

平成23年12月12日

衆議院議員

本村 賢太郎 先生

相模原商工会議所  
会頭 河本 洋次

「社会保障と税の一体改革」  
の推進に向けての要望について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

政府・民主党において、年内に向けて取りまとめられる社会保障と税の一体改革素案につきましては、わが国の地域経済や雇用の中核を担う中小企業のため、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

[本件担当] 相模原商工会議所

TEL： 042-753-1315

FAX： 042-753-7637

# 「社会保障と税の一体改革」の推進に向けて

平成 23 年 12 月 12 日  
相模原商工会議所  
日本商工会議所

政府・民主党において、年内に向けて取りまとめられる社会保障と税の一体改革素案につきましては、わが国の地域経済や雇用の中核を担う中小企業のため、以下の点についてご支援賜りたく何卒よろしくお願い申し上げます。

1. 2010年代半ば以降を含む国民負担率(税・保険料)を明確にし、持続可能な社会保障制度再構築のため、給付の重点化・効率化の徹底をお願いします。
2. 事業主の負担に大きく依存した社会保険料体系の維持は限界です。中小企業の負担の軽減をお願いします。
  - ・ 中小企業の健康保険料<協会けんぽ>負担の緩和を
  - ・ 子ども・子育て支援は全額を公費で
  - ・ 短時間労働者への社会保険適用対象の拡大は十分な検討を
3. 社会保障給付の重点化・効率化を行っても財源が不足する場合は、消費税引き上げによる財源措置が必要なことは理解できますが、引き上げのタイミング・幅や仕組みは慎重な対応をお願いします。

仮に消費税の引き上げを行う場合、中小企業に対する負担軽減策が不可欠です。具体的には、次の取り組みが絶対に必要です。

  - ① 免税点制度・簡易課税制度の堅持
  - ② 円滑な価格転嫁の万全な確保
  - ③ 複数税率、インボイスの導入反対

※税制の抜本改革について、

- ・ 中小軽減税率をはじめ法人実効税率のアジア諸国並みへの引き下げ
- ・ 円滑な事業承継に向けた資産課税の抜本的見直し をお願いします。

以上